

四半期報告書

(第43期第1四半期)

自 平成26年5月1日
至 平成26年7月31日

株式会社ロック・フィールド

神戸市東灘区魚崎浜町15番地2

(E00482)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

	5
--	---

第4 経理の状況

	6
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

	11
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	12
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月12日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日）
【会社名】	株式会社ロック・フィールド
【英訳名】	ROCK FIELD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼最高経営責任者 岩田 弘三
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区魚崎浜町15番地2
【電話番号】	（代表）（078）435-2800
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長兼経理部部长 伊澤 修
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区魚崎浜町15番地2
【電話番号】	（代表）（078）435-2800
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長兼経理部部长 伊澤 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成25年5月1日 至平成25年7月31日	自平成26年5月1日 至平成26年7月31日	自平成25年5月1日 至平成26年4月30日
売上高 (百万円)	12,099	11,771	48,956
経常利益 (百万円)	385	321	1,679
四半期(当期)純利益 (百万円)	208	184	935
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	194	200	919
純資産額 (百万円)	22,766	23,160	23,251
総資産額 (百万円)	28,128	28,079	28,441
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.67	13.88	70.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.9	82.5	81.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年5月1日～平成26年7月31日）におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善により景気は緩やかな回復基調でしたが、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動等により一時的な落ち込みが見られました。

このような状況の中、当社は「The Mirai Salad Company」を目指し、食卓を豊かにする付加価値の高い商品の開発や明日以降もお召し上がりいただけるおそうざい、パーソナルギフトとしてご利用いただけるおそうざいの開発を行ってまいりました。また、お客様に商品の付加価値を伝えるなど丁寧な販売や、閉店まで楽しくお買い物をしていただけるような品揃え、店舗の規模や立地に応じた商品の展開を行う基本品揃えにも継続して取り組んでまいりました。

消費税率の引き上げや天候不順の影響もあり、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は11,771百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は300百万円（前年同期比21.8%減）、経常利益は321百万円（前年同期比16.6%減）、四半期純利益は184百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

ブランド別の売上は次のとおりであります。

ブランド		平成26年4月期 第1四半期（連結）		平成27年4月期 第1四半期（連結）		対前期比
		売上	構成比	売上	構成比	
R F 1		百万円	%	百万円	%	%
	サラダ	5,149	42.6	4,938	42.0	95.9
	フライ	1,994	16.5	1,993	16.9	99.9
	その他そうざい	1,583	13.1	1,466	12.5	92.6
	小計	8,727	72.2	8,398	71.4	96.2
神戸コロッケ		861	7.1	752	6.4	87.4
いとはん		865	7.2	869	7.4	100.5
融合		182	1.5	235	2.0	129.1
ベジテリア		513	4.2	438	3.7	85.5
グリーン・グルメ		897	7.4	1,013	8.6	112.9
その他		51	0.4	62	0.5	121.3
合計		12,099	100.0	11,771	100.0	97.3

主なブランド別の概況は次のとおりであります。

「RF1」ブランドにおきましては、豊かな食卓の創造をテーマに健康や素材の旬を意識し、鮮度や調理法にこだわった商品の提案を行ってまいりました。また、プラスワン商品を毎週1品選定しお客様におすすめするなど販売力の強化に取り組みました。売上高は8,398百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

「神戸コロッケ」ブランドにおきましては、原点回帰をテーマに主力商品の強化を目指し、枝豆やアボカド等の野菜を使用した季節限定コロッケを展開してまいりました。売上高は752百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

「いとはん」ブランドにおきましては、野菜を食べる愉しみをテーマに季節感を大切に和さらだとおかずの展開を行ってまいりました。また、7月からは脂肪ゼロの商品の販売を開始し、健康志向のお客様にご好評をいただきました。売上高は869百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

「ベジテリア」ブランドにおきましては、野菜ジュースの強化をテーマに、厚生労働省のスマートライフプロジェクトや内閣府の食育月間に参画し、野菜不足を補うジュース等の展開を行ってまいりました。また、新しい野菜の摂り方の提案としてお粥のシリーズの販売も開始いたしました。売上高は438百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

なお、当社グループはそうざい事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は44百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、新たに経営成績に重要な影響を与える事象は発生しておりません。また、経営戦略の現状と見通しにおきましても、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、主に百貨店との売上に関する契約等に基づき安定的に売上金の回収を行っております。また、直営店におきましては現金販売が中心となっているため、早期にキャッシュの回収を行うことができ、それにより仕入及び人件費の支払に関する運転資金は売上金の回収から得られたキャッシュから支出可能な状況にあります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは現在の事業環境に基づき最善の経営方針を策定することに努めております。今後も当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増すものと予想しております。このような状況を踏まえ、更なる業務改善や業務効率化等に取り組んでまいります。なお、具体的な内容につきましては、前事業年度の有価証券報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,394,374	13,394,374	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	13,394,374	13,394,374	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年5月1日～ 平成26年7月31日	—	13,394,374	—	5,544	—	5,861

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,267,400	132,674	—
単元未満株式	普通株式 13,174	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,394,374	—	—
総株主の議決権	—	132,674	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には当該株式に係る議決権の数12個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の株式数の欄には自己株式29株が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 ロック・フィールド	神戸市東灘区魚崎 浜町15番地2	113,800	—	113,800	0.85
計	—	113,800	—	113,800	0.85

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,731	8,664
売掛金	3,754	3,884
製品	57	65
仕掛品	81	80
原材料及び貯蔵品	503	403
その他	448	345
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	13,576	13,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,193	7,125
土地	2,948	2,948
その他（純額）	1,961	1,830
有形固定資産合計	12,102	11,904
無形固定資産		
その他	584	568
無形固定資産合計	584	568
投資その他の資産		
その他	2,187	2,173
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	2,177	2,163
固定資産合計	14,865	14,637
資産合計	28,441	28,079
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,138	1,222
1年内返済予定の長期借入金	10	10
未払法人税等	267	40
賞与引当金	494	260
その他	2,675	2,840
流動負債合計	4,587	4,374
固定負債		
長期借入金	98	96
その他	503	447
固定負債合計	602	544
負債合計	5,189	4,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金	5,861	5,861
利益剰余金	11,964	11,856
自己株式	△209	△209
株主資本合計	23,160	23,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	59
為替換算調整勘定	50	48
その他の包括利益累計額合計	91	107
純資産合計	23,251	23,160
負債純資産合計	28,441	28,079

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)
売上高	12,099	11,771
売上原価	5,106	4,958
売上総利益	6,993	6,813
販売費及び一般管理費	6,608	6,512
営業利益	384	300
営業外収益		
受取配当金	3	4
保険配当金	—	10
その他	4	6
営業外収益合計	8	21
営業外費用		
為替差損	5	—
その他	1	0
営業外費用合計	7	0
経常利益	385	321
特別損失		
減損損失	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	384	321
法人税等	176	136
少数株主損益調整前四半期純利益	208	184
少数株主利益	—	—
四半期純利益	208	184

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	208	184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	18
為替換算調整勘定	9	△1
その他の包括利益合計	△13	16
四半期包括利益	194	200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194	200
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)
減価償却費	428百万円	418百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月30日 定時株主総会	普通株式	292	22	平成25年4月30日	平成25年7月31日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月29日 定時株主総会	普通株式	292	22	平成26年4月30日	平成26年7月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

当社グループは、そうざい事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円67銭	13円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	208	184
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	208	184
普通株式の期中平均株式数(株)	13,280,729	13,280,517

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月2日

株式会社ロック・フィールド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロック・フィールドの平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロック・フィールド及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。